

北部機械金属業界の景況動向

(2020年7~9月実績/2020年10~12月見通し)

■調査対象：綾部市以北5市2町の機械金属関係企業172社【調査集計：2020年9月末】 ■調査実施時期：四半期ごと
 ■回答数：132社（回答率：76.7%）※内訳は以下のとおり
 ①市町別 福知山市：27社/舞鶴市：19社/綾部市：19社/宮津市・与謝野町：13社/京丹後市：54社
 ②業種別 鉄鋼：5社/金属製品：25社/一般機器：58社/電気機器：20社/輸送用機器：11社/
 精密機器：2社/樹脂製品：6社/その他：5社
 ※「鉄鋼」…鍛造品、鋳造品等「一般機器」…工作機械、産業機械部品等/
 「電気機器」…家電部品、電子部品等「輸送用機器」…自動車部品、船舶等/
 「精密機械」…半導体・液晶関連、精密機械部品等/「樹脂製品」…プラスチック製品・ゴム製品等
 ③従業員数別 1~9人：39社/10~19人：26社/20~49人：35社/50~99人：17社/100人以上：15社
 ※調査票の郵送およびE-mail送信によるアンケート調査に加え、一部企業に対しヒアリングを実施
 ※業況判断DI (Diffusion Index)：「非常に良い」「良い」と回答した企業の割合から「非常に悪い」「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値

— 調査結果 —

《概況》

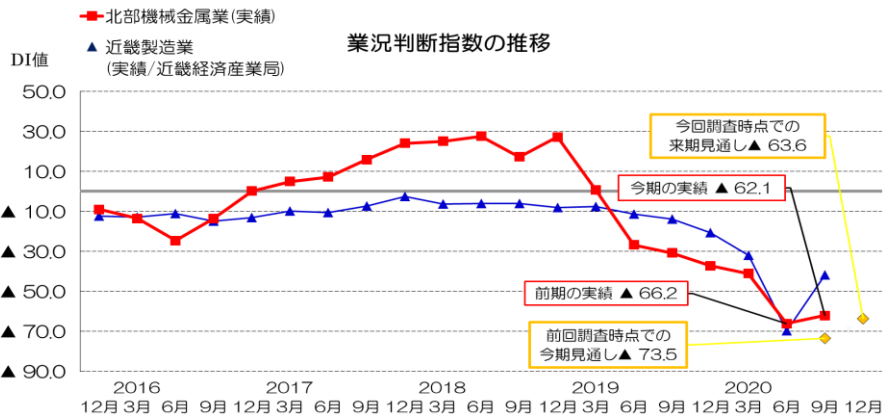
2020年7~9月期（以下「今期」）の業況判断DI（以下「DI」）は同年4~6月期（以下「前期」）と比べて、やや持ち直したものの、採算状況では約半数の企業が「赤字」と回答した。受注量は、前年同期の8割以下とする企業が70%に上り、大幅に悪化した前期よりも、更に減少したと回答する企業が半数以上となった。また、コロナ禍の収束が不透明であることから、来期の見通しDIは▲63.6、受注見通しの増加を見込む企業割合は13%に留まっており、引き続き厳しい状況が続く。

1. 景況動向判断

今期の実績DIは▲62.1となり、前期の実績DI▲66.2と比べ4.1ポイント増加し、実績はやや持ち直した。また、前回調査時の見通しDI▲73.5に比べても11.4ポイント増加し、やや持ち直したものの、引き続き厳しい状況が続く結果となった。

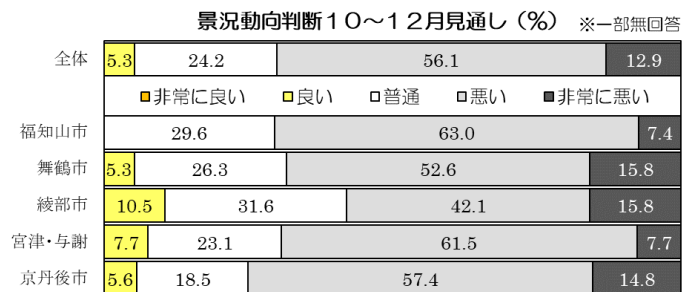
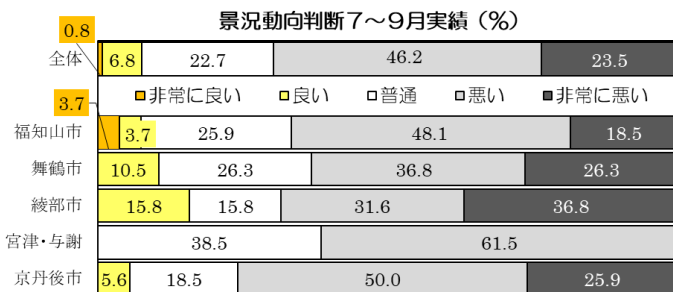
来期見通しDIも▲63.6となり、前回調査時の見通しDI▲73.5に比べ9.9ポイント増加し、見通しもやや持ち直しを表す結果となった。

各地域別の実績DIは、前期と比べ福知山市および綾部市において、持ち直しが見られたものの、見通しDIについては依然として厳しい状況にあり、コロナ禍の収束が不透明であることから回復には時間を要すると予想される。



京都府北部地域における業況判断DI

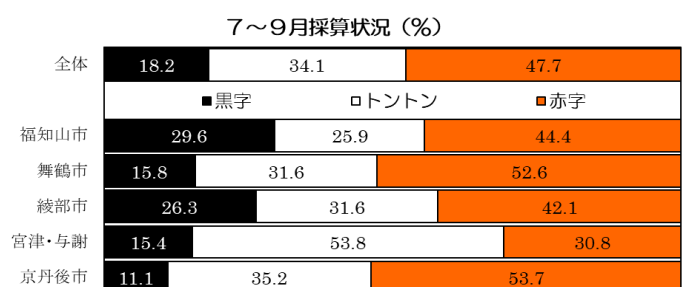
地域	実績DI			見通しDI		
	前々期	前期	今期	前々期	前期	今期
全体	▲41.1	▲66.2	▲62.1	▲61.5	▲73.5	▲63.6
福知山市	▲30.0	▲69.2	▲59.3	▲66.7	▲73.0	▲70.4
舞鶴市	0.0	▲35.0	▲52.6	▲36.9	▲45.0	▲63.2
綾部市	▲50.0	▲86.3	▲52.6	▲60.0	▲86.4	▲47.4
宮津・与謝	▲30.7	▲38.5	▲61.5	▲46.2	▲76.9	▲61.5
京丹後市	▲63.2	▲74.5	▲70.4	▲72.9	▲78.2	▲66.7



2. 採算状況

7~9月期の採算状況は、黒字とする企業が18.2%となり、前期の19.9%と比べ1.7ポイント減少。赤字とする企業も47.7%となり、前期の52.9%に比べ5.2ポイント減少した。

地域別では、綾部市の赤字企業割合が42.1%と、前期の68.2%に比べ26.1ポイントの減少が見られたものの、他の地域と同様に依然厳しい結果となった。



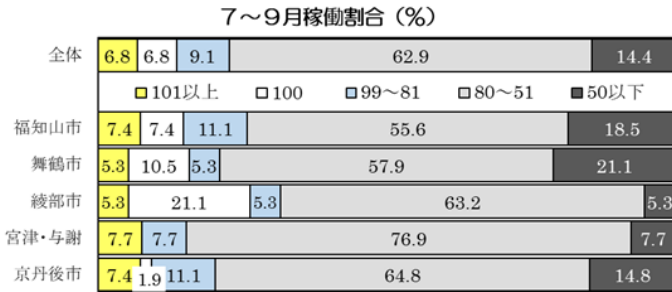
3. 受注量

7～9月の受注量について、前年同期の量以上を確保したとする企業割合は13.6%となり、前期調査時の18.4%と比べ4.8ポイント減少。3か月前の量以上を確保したとする企業割合は37.1%となり、前期の24.9%と比べ12.2ポイント増加し、大幅に悪化した前期からやや持ち直しの動きは見られたものの、前年同期比は依然厳しい状況が続いている結果となった。

7～9月の稼働割合について、100%以上とした企業割合は13.6%となり、前期の11.7%と比べ1.9ポイント増加したものの、低調な企業割合が多い結果となった。

【受注見通し】

10～12月の受注見通しについては、増加を見込む企業割合が12.9%となり、前期の6.6%と比べ6.3ポイント増加。減少を見込む企業割合は25%となり、前期の42.6%と比べ17.6ポイント減少したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に対する懸念が残る結果となった。



4. 受注条件 (受注単価/納期)

受注単価が上がったとする企業は0.8%となり、前期の1.5%と比べ0.7ポイント減少。下がったとする企業も9.8%となり、前期の11.8%と比べ2ポイント減少となった。約90%の企業が受注単価に変化なしと回答しており、大きな変化は見られなかった。

納期が長くなったとする企業は3.0%となり、前期の8.1%と比べ5.1ポイント減少。短くなったとする企業は15.9%となり、前期の11%と比べ4.9ポイント増加となった。こちらも大きな変化は見られなかった。

5. 資金繰り

資金繰りの状況が好転したという企業は3.8%となり、前期の2.9%と比べ0.9ポイント増加。悪化したという企業は28.8%となり、前期の39.7%と比べ10.9ポイント減少となったものの、3割弱の企業が悪化と回答しており、前期に続き資金繰りの厳しい状況が見られた。

6. 従業員数

従業員数が不足気味とする企業は12.9%となり、前期の10.3%と比べ2.6ポイント増加。過剰気味とする企業は34.8%となり、前期の43.4%と比べ8.6ポイント減少となった。

7. 原材料価格 (今期のみ調査)

原材料価格について、「変化なし」とする企業が83.3%、「上がった」とする企業が9.8%、「下がった」とする企業が1.5%であった。

